

現在進められている刑法の全面改悪は、六〇才以上の犯罪類型を新設・増設し、あるいは刑罰を引き上げようというものである。

これらのうち、とくに私たちの労働運動に関係のあるものを拾ってみると、

刑の引き上げ―名誉の侵害（三年以下の懲役と罰金を五年以下の懲役と罰金に）、侮辱（拘留、科料を一年以下の懲役、一〇万円以下の罰金に）、秘密の漏示（六カ月以下の懲役と罰金を一年以下の懲役と罰金に）

刑の新設―外国元首侮辱（三年以下の懲役または禁固）
外国使節侮辱（二年以下の懲役または禁固）
集団暴行脅迫（五年以下の懲役）、騒動予備（三年以下の懲役または禁固）
企業秘密の漏示（三年以下の懲役、五〇万円以下の罰金、多衆恐かつ（一年以下の懲役）、困惑恐かつ（七年以下の懲役）
過失建造物破壊（一年以下の禁固、一〇万円以下の罰金、多衆侮辱（一〇年以下の懲役、二〇万円以下の罰金）

現行法からの編入―公務員機密漏示（一年以下の懲役、三万円以下の罰金を三年以下の懲役または禁固に）、多衆暴行、多衆脅迫、多衆損壊（暴力行為を上記の三つに分け、三年以下の懲役、一〇万円以下の罰金を五年以下の懲役、二〇万円以下の罰金）

公害告発が犯罪に
企業秘密漏示罪というのは、企業の生産方法など技術に関する秘密を、企業の中から外部にもらすと、最高三年の懲役に処す、というものである。

大企業の不正なもうけを生みだす生産システムや、公害の原因となつている生産技術などを企業内から告発することは不可能になるだろう。

言論の自由を抑える
名誉侵害罪というのは、公然と事実を指摘しても「人の名誉を侵害した」といふことで「その事実が真実である」と否にかかわらず「五年以下の懲役か禁固、または三〇万円以下の罰金を科す、というものである。

人の名誉を傷つけてはならないことは当然のことだが、公職についている人や、公職の候補者、不正行為に對する国民世論の追及を権力の手をはかりて抑えつけようというものである。

「ニクン」「帰れ」が罪に
外国元首侮辱罪が新設されると、たとえば「戦犯ニクン帰れ」とアメリカ大使館前でシニプレヒコールしたり、デモのプラカードに書いたりするようにな、言論の自由

重くなる処罰の程度
大衆運動を徹底的に弾圧
刑法改悪の狙うもの ②

公務員機密漏示罪は、これまで国家・地方公務員法にあったものを刑法に編入しようというものが、刑罰は三倍に重くして最高三年の懲役にしている。このため、公務員が真に国民の権利と利益を守る立場で行動すると、国家の秘密をもらしたという口実で処罰される。

集まっただけで罪に
騒動予備罪というのは、運用いかんによつてはデモや集会を弾圧する強力な道具になる。

騒動の目的で集まったのか、抗議デモのための集まったのか、その判断は現場の警察官がする。

「危険人物」は長期収容
以上のほか、傷害事件を三回、四回と重ねた者を「常習者」として不定期刑（五年～一〇年）にするとか、精神病（フイローゼも）の人が禁固以上の刑にあたる行為をしたときには、刑務所に入れないで「保安施設」に収容し、拘禁三年間をさらに更新できるよつにするといた「保安処分」も改悪案の中にもりこもうとしている。

基本的人権の重大な侵害であり、法務省や裁判所の裁量で定めることができるという点も問題である。